



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 24日

上場会社名 ボーダフォン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長 ウィリアム・ティーン・モロー

問合せ先責任者 業務執行役員 経理統括部長 建石 成一

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

親会社等の名称 Vodafone Group Plc (コード番号: -)親会社における当社の議決権所有比率: 97.7 %

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,470,013	△11.2	158,026	△14.6	153,367	△15.4
16年 3月期	1,655,651	△7.9	185,045	△32.9	181,208	△33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	162,017	-	38,341.32	-	30.2	11.0	10.4
16年 3月期	△100,042	-	△31,310.11	-	△24.2	11.1	10.9

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 4,225,675株 16年 3月期 3,195,210株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,364,393		710,314		52.1	130,863.75
16年 3月期	1,428,167		361,539		25.3	113,150.56

(注)期末発行済株式数 17年 3月期 5,427,896株 16年 3月期 3,195,208株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 3月期	398,939	△132,351	△266,722		637		
16年 3月期	262,130	△44,810	△223,686		770		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

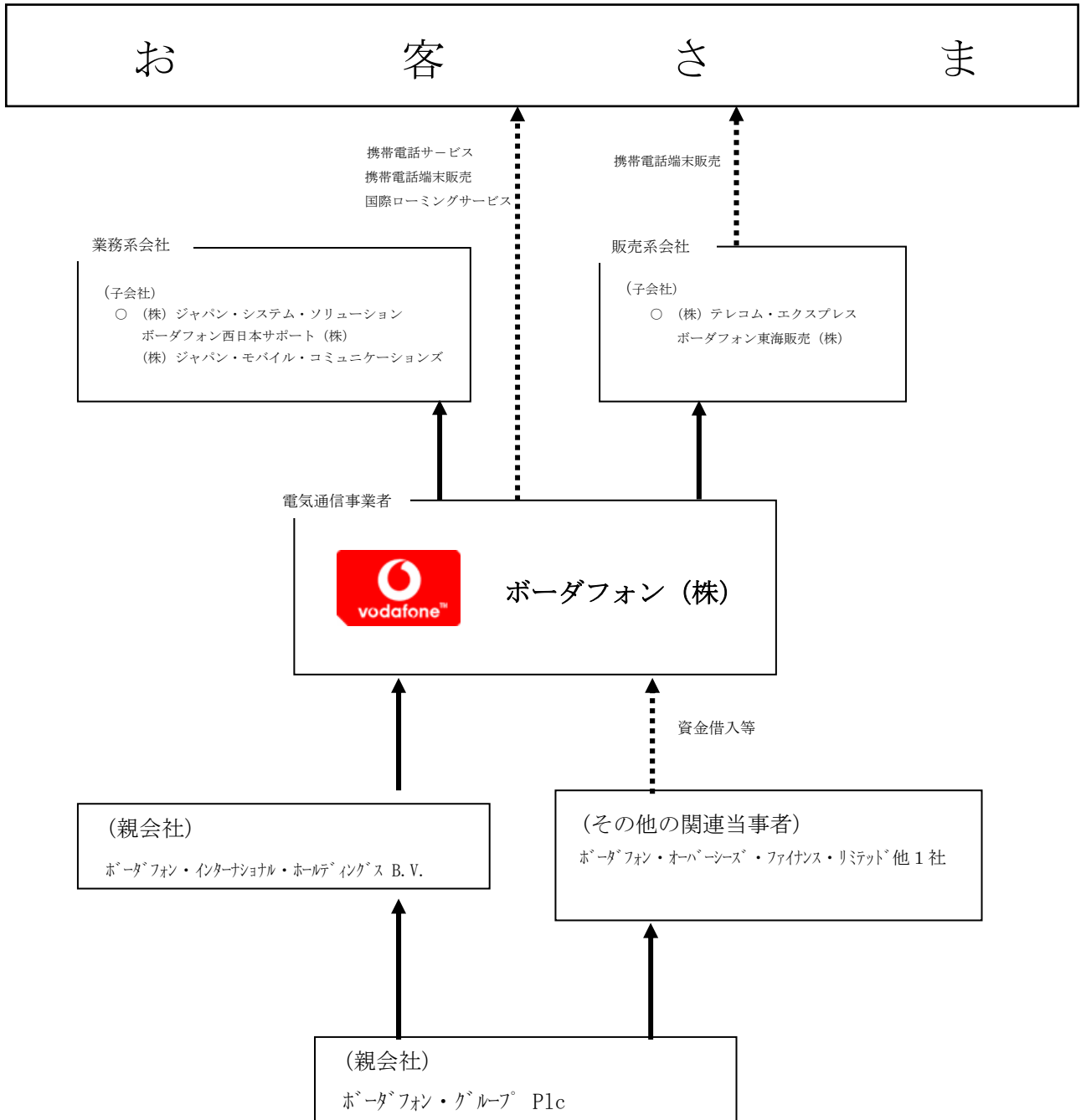
- 円 - 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。

平成17年3月31日現在の子会社数は5社あります。このうち連結子会社は2社で持分法適用会社はありません。

平成17年3月31日時点の事業内容及び当社・子会社・関連会社の企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりとなっております。



(注) ・平成17年3月31日現在
 ・○は連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、世界中のお客さまの生活をより豊かにするモバイルコミュニケーションの提供を目指し、世界をリードするボーダフォン・グループの一員として日本において移動体通信事業に取り組んでおります。

平成16年6月から7月までの間に、ボーダフォン・グループ Plc の100%子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. は当社（ボーダフォンホールディングス株式会社）およびボーダフォン株式会社の株式の買付を実施し、また、昨年10月1日に、当社はボーダフォン株式会社と合併し、社名をボーダフォン株式会社に変更しました。これにより、ボーダフォン・グループは合併会社ボーダフォン株式会社の持分の約97.7%を保有することになりました。これにより、当社株式は平成17年3月31日現在における当社株式分布状況において、ボーダフォン・グループが保有する株式を含む少数特定者持株数の割合が、上場株式数の90%超となったため、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める規則に基づき、平成17年5月13日に監理ポストに割当てられました。また、有価証券報告書の提出後、1ヵ月後に上場廃止が予定されています。

当社グループはボーダフォン・グループが持つグローバルなネットワーク、購買力、世界各国でのモバイルビジネスのノウハウ等の資源を一層積極的に活用し、お客さまにとって満足いただけるより価値のある商品やサービスを提供してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

事業者間競争は3Gサービスへの移行が急速に進むなか、各社の提供するサービスの拡充、魅力的な携帯電話の開発およびコンテンツの充実、MNP（モバイル・ナンバー・ポータビリティ）に向けた顧客獲得の施策等、一層激しくなることが予想されます。

このような環境下で、当社グループはサービスエリアの充実度や携帯電話の品揃えにおいて他事業者に遅れをとっており、「お客さま第一」の原点に回帰してお客さまに支持されるサービスや施策の実施に努めてまいります。

昨年12月に発売した3G携帯電話はグローバルな仕様を多く取り入れたため、その操作性やデザインが日本のお客さまになじみにくいものとなりました。これを踏まえ、今後、日本のお客さまのニーズに合致した仕様に重点を置いた開発を行い、高機能機から普及機まで幅広い機種を発売してまいります。また、お客さまの声に応え、3Gサービスの充実を図りつつ、PDC携帯電話についても新機種を発売してまいります。

また、3Gサービスにおける通信ネットワークのサービスエリアと品質について、屋内・地下街を含め早期改善に積極的に努めてまいります。

さらに、当社を取り巻くパートナーとの信頼関係をより強固なものとし、エンドユーザーが求めるサービスを迅速に提供できる体制を構築します。

社内においても、お客さまへのサービス提供を主眼においた組織体制に変更し、革新性に富んだ商品・サービスを提供してまいります。

また、平成 18 年後半に予定されている MNP 導入を控え、当社は平成 17 年度を「反転攻勢」のスタートと位置付け、全社の総力を結集して MNP 前哨戦が始まる来春までに各種施策を実施し、お客さまの高い評価の獲得に努めてまいります。

今後も事業の安定的な成長に取り組むとともに、継続的に解約率および ARPU の最適化を図ることによって、業務の効率化や経費のさらなる削減等に努め、利益確保を図り、経営基盤の強化をさらに推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

お客さま満足度の向上及び中長期的な収益力の向上を主たる経営指標と位置付けています。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当継続及び利益の水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを中長期的な方針としております。しかしながら、激化する環境の中で早期の競争力回復を図るため、内部留保に重点を置くことも今後検討してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成 13 年 12 月に取締役の任期を 1 年に短縮するとともに、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入したほか、平成 14 年 6 月には任意機関である報酬人事委員会を設置、経営の透明性の向上に努めるなど経営機構改革を進めてまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化を図るため、平成 15 年 4 月に施行された改正商法に基づき、同年 6 月から経営統治形態を従来の監査役制度から委員会等設置会社へ移行いたしました。これにより、経営の執行と監督を分離し、迅速な業務執行を行う一方、業務に対する実効的監督を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ボーダフォン・グループ Plc	親会社	97.7 (90.6)	ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所
ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.	親会社	90.6	なし

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. は、ボーダフォン・グループ Plc の子会社であります。

② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、ボーダフォン・グループ Plc であります。同社は、当社の株式の 97.7% の議決権を所有しております。

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

ボーダフォン・グループは、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、K P I (キー・パフォーマンス・インディケーター (主要経営指標) の略称) を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

当社グループは今後さらにボーダフォン・グループの一員として、グループが持つ「グローバル性」や「信頼性」、「スケールメリット」や「ベストプラクティス」を最大限に生かし、お客さま個人、企業、社会のつながりをより一層強くしてまいります。

また、平成 17 年 3 月 31 日時点で、同社との兼務 1 名が、当社の取締役就任しております。

④ 親会社等との取引に関する事項

特に記載すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

① 全般の状況

当期における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

なお、連結売上高・経常利益の前期に比べた大幅な減少は、平成15年11月に固定通信子会社(日本テレコム)の株式を売却したことに伴い、前期下期首より同社他5社を連結対象から除外したことに起因します。

連結決算の概要

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減率 (%)
売上高	1,470,013	1,655,651	△ 11.2%
経常利益	153,367	181,208	△ 15.4%
当期純利益(損失△)	162,017	△ 100,042	—
1株当たり当期純利益(損失△)(円)	38,341.32	△ 31,310.11	—
E B I T D A マージン (%)	27.4	27.8	△ 0.4pp

連結売上高

連結売上高は11.2%減少の1兆4,700億1千3百万円となりました。

移動体通信事業の売上高は純増契約数の鈍化・ARPUの減少により前期に比べ2.6%の減少となりました。

連結費用

連結営業費用は前期に比べ10.8%減少の1兆3,119億8千7百万円となりました。

移動体通信事業の営業費用は前期に比べ1.0%減少しました。これは、顧客維持費用、および3Gサービスの拡充による減価償却費が増加したものの、新規顧客獲得費用の減少、端末評価引当金計上損の改善、一般経費の減少によるものです。

連結損益

以上の結果、連結経常利益は前期に比べ278億4千万円減少の1,533億6千7百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは、前期に比べ0.4%ポイント減少の27.4%となりました。

当期の連結最終利益は早期退職関連費用51億2千3百万円、システム開発変更費用の損失200億1千万円、法人税等調整額898億6千8百万円等の影響により、1,620億1千7百万円となりました。

なお、当期の年間配当金は、平成16年12月10日に実施しました中間配当1株につき600円を含め、1株につき1,200円とすることを決定しました。なお、期末配当支払開始日は本年6月30日です。

連結設備投資

当期の設備投資支出額は3Gネットワークの充実を中心に1,667億9千万円となりました。

②当期の財政状態

i. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,939	262,130	136,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,351	△ 44,810	△ 87,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,722	△ 223,686	△ 43,036
現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	△ 0	0
現金及び現金同等物の減少額	△ 133	△ 6,366	6,233
現金及び現金同等物期末残高	637	770	△ 133
借入金・社債期末残高	371,521	632,932	△ 261,410

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ1億3千3百万円減少の6億3千7百万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より関係会社売却損が大幅に減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払減少により、前期比1,368億9百万円増加の3,989億3千9百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入が増加したものの、固定資産の取得に対する支出があったため、資金の支出は前期比875億4千万円増加の1,323億5千1百万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを主に短期借入金の返済に充てたことにより、資金の支出は2,667億2千2百万円となりました。

ii. キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	52.1%	25.3%
時価ベースの株主資本比率	100.3%	51.3%
債 務 償 還 年 数	0.9 年	2.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.6	27.9

(注)株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

③事業別の状況

連結売上高

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減率 (%)
移 動 体 通 信 事 業	1,470,013	1,508,821	△ 2.6%
固 定 通 信 事 業	—	175,056	—
消 去 又 は 全 社	—	△ 28,226	—
連 結 売 上 高	1,470,013	1,655,651	△ 11.2%

当期の全国携帯電話市場の総契約数（除く、PHS）は平成 16 年 3 月末に比べ 513 万台増加の 8,700 万台と緩やかな成長のなか、各社は 3G サービスへの移行を加速させ、お客さまの多様なご要望に応えるよう新機能を備えた携帯電話の投入や多様なサービス導入等により事業者間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社の当期の純増契約数は 8 万 9 千台でマーケットシェア 1.7%、当期末の総契約数は 1,504 万台となりました。さらに、3G 携帯電話の純増契約数は前期末に比べ 78 万台増加の 92 万台となりました。「ムービー写メール」対応機(PDC)は前期末に比べ 119 万台増加の 420 万台、「写メール」対応機(PDC)は前期末に比べ 12 万台減少の 1,174 万台となりました。

当期における事業の主な状況は次のとおりです。

- 当期においても引き続き革新的な携帯電話やサービスを導入しました。

➤ 平成 16 年 4 月に 3G 携帯電話「V801SH」(シャープ製)を発売した後、平成 16 年 12 月から平成 17 年 2 月にかけて「702NK」(ノキア製)、「702MO」および「702sMO」(モトローラ製)、「802SE」(ソニー・エリクソン製)、「902SH」および「802SH」(シャープ製)、「802N」(NEC 製)の 7 機種を発売しました。平成 16 年 12 月にはモバイルインターネットの国際標準プラットフォームである WAP 2.0/MMS を採用した新しい 3G のインターネット接続サービス新「ボーダフォンライブ!」を開始しました。

地上アナログテレビチューナー付き携帯電話 4 機種や新しいデザイン開発に取り組んだ携帯電話 3 機種をはじめ、世界で初めて光学ズーム機能搭載のモバイル

カメラ付き携帯電話や、携帯電話本体の傾きや動きを感知できる「モーションコントロールセンサー」を搭載した携帯電話といった革新的プロダクトを含め、合計12機種のパッド携帯電話を発売しました。

- ▶ 法人顧客向けの商品やサービスの拡充として、パソコンやPDAなどの情報機器に装着してW-CDMA方式の高速データ通信（下り最大384Kbps）が可能なボーダフォン接続カード「VC701SI」（セイコーインスツル製）を平成16年4月に発売しました。また、平成16年7月に従業員が3G携帯電話を企業の内線代わりに利用することができる「ボーダフォンモバイルオフィス」のサービスを開始しました。さらに平成16年8月には、機密保持の観点からカメラ付き携帯電話の持ち込みが制限されている場所でも利用できる携帯電話のニーズに応えるために、モバイルカメラ非搭載の「V301D（カメラなしモデル）」（三菱電機製）を発売しました。
- ▶ 新3G携帯電話の発売に合わせて開始した新3G「ボーダフォンライブ！」では、豊かなサービスの提供を開始しました。「着うた¹」ロングバージョンや電子コミック、高機能なゲームをお楽しみいただけるほか、「Vodafone live! BB」で提供する大容量の高画質動画などのデジタルコンテンツをパソコン経由でダウンロードした後、携帯電話に転送して楽しめるようになりました。また、メールサービスにおいても、より豊かな「写メール」や「ムービー写メール」を実現するために、送受信容量を拡大しました。
- ▶ 平成16年11月、お客さまがより安心して3Gの「ボーダフォンライブ！」をお楽しみいただけるよう、パケット通信料定額サービス「パケットフリー」を導入しました。さらに、平成17年6月1日より、データ通信のご利用が少ないお客さまも含めより多くのお客さまにご利用いただけるよう、定額料が利用量に応じて変動する2段階定額制「デュアルパケット定額」に改定する予定です。
- ▶ 「メールならボーダフォン」とご好評をいただいている当社は、従来以上にメールをお楽しみいただけるよう、平成17年2月より「家族割引」における家族間メールと「指定割引」における指定先とのメールの送受信料を無料にしました。さらに、メールを中心にご利用のお客さまの声にお応えして、3G携帯電話での「メール定額」を平成17年6月1日に導入する予定です。
- ▶ 3Gサービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルなスケールメリットを活かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを拡大させたことにより、前年度末の99.5%から平成17年3月末現在では99.8%となりました。
- ▶ 国際ローミングサービスが利用できる国と地域、事業者数は、平成17年3月末現在で116の国と地域、155の事業者となり、前期末に比べ31の国と地域、33の事業者が拡大しました。

¹ 着うた[®] は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 事業等のリスク

① 事業環境について

移動体通信業界の事業者間競争は、携帯電話の普及率が6割を超え、また第三世代移動体通信サービスへの移行がますます加速するなか、今後一層激しくなることが予想されます。普及率が上昇するにつれ、お客さまの新規獲得よりもむしろお客さまの維持が重要になりますが、競争の激化により解約率が上昇するリスク、およびその維持回復のためのコストが増加する恐れがあります。解約率が上昇すると将来見込まれる電気通信利用量が減少し、事業の収益性が悪化するリスクがあります。また、競争の激化は、料金の低下をもたらしたり、端末の補助金を引き上げざるを得ない状況を引き起こすことも考えられ、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。新規事業者の参入も競争を激化させる要因となります。

また、移動体通信業界では技術が絶え間なく進歩しており、顧客ニーズに合致した技術を搭載した端末やネットワークの品質が要求されるなかで、端末やネットワークおよびその部品・ソフトウェアやメンテナンス等に不足、瑕疵および投入の遅延等が発生する事業リスクも存在します。加えて、新型携帯電話機や新サービスの導入の遅れ、さらにそれらの施策によって期待する売上高が目標に達しないことも考えられます。その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、端末や基地局等の通信設備等、移動体通信の根幹をなす基盤を特定多数の取引先から調達しています。これら取引先が市場から撤退した場合、当社グループは、調達の遅延や設備投資金額の増加等のリスクを抱える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループが営む移動体通信事業は、電気通信事業法に基づき通信の検閲禁止、秘密保護の他、各種規制を受けております。また、同法の改正により規制の見直しが行われた場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

プリペイド携帯電話については匿名性を原因とする犯罪への利用が指摘されており、契約時の本人確認等を義務付ける法律が平成17年5月より一部施行されました。これにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは個人情報を取り扱っている関係上、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」の適用を受け、万一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績が深刻な影響を受ける可能性があります。

一部で懸念されている携帯電話端末や携帯電話の基地局から発せられる電波が及ぼすとされている健康被害については、ボーダフォン・グループではそのような健康被害は立証されていないと認識しているものの、健康への影響が立証された場合には、当社グループは移動体通信事業に特化しているため、他の電気通信事業会社に比べて顧客獲得・維持の費用増加や顧客の携帯電話使用頻度の低下等、業績への影響がより深刻なものとなる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (16. 3. 31現在)	当期末 (17. 3. 31現在)	比 較 増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	1,130,494	1,060,414	△ 70,079
電気通信事業固定資産	1,049,450	958,956	△ 90,493
有 形 固 定 資 産	843,219	786,338	△ 56,880
機 械 設 備	534,867	474,044	△ 60,822
空 中 線 設 備	200,305	200,407	102
端 末 設 備	4	0	△ 4
市 内 線 路 設 備	1,530	1,700	169
市 外 線 路 設 備	2,800	3,376	576
土 木 設 備	2,651	2,636	△ 15
建 物 及 び 構 築 物	40,527	39,327	△ 1,200
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	211	186	△ 24
工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,462	21,573	△ 4,889
土 地	8,235	8,263	27
建 設 仮 勘 定	25,622	34,822	9,199
無 形 固 定 資 産	206,231	172,618	△ 33,612
施 設 利 用 権	5,205	4,457	△ 748
ソ フ ト ウ ェ ア	172,587	157,838	△ 14,749
営 業 権	12,284	—	△ 12,284
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16,153	10,322	△ 5,830
投 資 そ の 他 の 資 産	81,043	101,458	20,414
投 資 有 価 証 券	35,442	2,129	△ 33,312
関 係 会 社 投 資 産	584	584	—
繰 延 税 金 資 産	18,727	67,893	49,166
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	26,290	30,850	4,560
流 動 資 産	297,673	303,978	6,305
現 金 及 び 預 金	770	637	△ 133
売 掛 金	152,264	167,879	15,614
未 収 入 金	80,099	31,938	△ 48,160
貯 蔵 品	36,241	33,221	△ 3,019
繰 延 税 金 資 産	27,226	67,955	40,729
そ の 他 の 流 動 資 産	11,125	10,679	△ 445
貸 倒 引 当 金	△ 10,054	△ 8,334	1,719
資 産 合 計	1,428,167	1,364,393	△ 63,774

(単位：百万円)

科 目	前期末 (16. 3. 31現在)	当期末 (17. 3. 31現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	216,940	171,343	△ 45,596
社 債	175,000	125,000	△ 50,000
長 期 借 入 金	8,000	8,000	—
退 職 給 付 引 当 金	6,313	5,388	△ 925
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112	48	△ 64
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	26,135	31,623	5,488
そ の 他 の 固 定 資 産	1,378	1,282	△ 95
流 動 負 債	685,329	482,734	△ 202,594
1年以内に償還予定の社債	—	50,000	50,000
買 掛 金	58,688	47,199	△ 11,489
短 期 借 入 金	449,932	188,521	△ 261,410
未 払 金	118,885	159,231	40,346
未 払 費 用	2,251	1,405	△ 846
未 払 法 人 税 等	30,732	1,989	△ 28,742
賞 与 引 当 金	4,917	4,284	△ 633
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,442	—	△ 3,442
そ の 他 の 流 動 負 債	16,479	30,102	13,623
負 債 合 計	902,269	654,078	△ 248,190
少 数 株 主 持 分	164,359	—	△ 164,359
(資本の部)			
資 本 金	177,251	177,251	—
資 本 剰 余 金	265,508	387,503	121,994
利 益 剰 余 金	△ 81,196	145,209	226,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12	367	380
自 己 株 式	△ 10	△ 16	△ 6
資 本 合 計	361,539	710,314	348,775
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,428,167	1,364,393	△ 63,774

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	当連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	比較増減
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,347,828	1,150,191	△ 197,636
営業費用	1,157,553	1,017,604	△ 139,948
電気通信事業営業利益	190,275	132,587	△ 57,688
附帯事業営業損益			
営業収益	307,822	319,821	11,999
営業費用	313,053	294,382	△ 18,670
附帯事業営業利益又は損失(△)	△ 5,230	25,439	30,670
営業利益	185,045	158,026	△ 27,018
(営業外損益の部)			
営業外収益	3,678	1,977	△ 1,701
受取利息	23	23	0
受取配当金	108	124	15
為替差益	898	—	△ 898
賃貸料収入	511	508	△ 3
雑収入	2,137	1,320	△ 816
営業外費用	7,515	6,636	△ 879
支払利息	6,130	4,672	△ 1,458
為替差損	—	1,777	1,777
雑支出	1,384	185	△ 1,199
経常利益	181,208	153,367	△ 27,840
特別損益の部			
特別利益	9,948	5,382	△ 4,566
固定資産売却益	3,110	47	△ 3,063
投資有価証券売却益	4,464	1,444	△ 3,020
関係会社整理益	302	—	△ 302
債務保証損失引当金戻入益	686	3,442	2,755
貸倒引当金戻入益	1,357	448	△ 908
その他特別利益	27	—	△ 27
特別損失	156,539	25,466	△ 131,073
固定資産売却損	22	131	108
固定資産除却損	1,309	—	△ 1,309
投資有価証券評価損	1,157	16	△ 1,140
投資有価証券売却損	1	28	26
関係会社投資評価損	77	—	△ 77
関係会社投資売却損	152,331	155	△ 152,176
早期退職関連費用	—	5,123	5,123
借入金期限前弁済違約金	1,379	—	△ 1,379
システム開発変更費用	—	20,010	20,010
その他特別損失	260	—	△ 260
税金等調整前当期純利益	34,617	133,284	98,667
法人税、住民税及び事業税	90,160	34,983	△ 55,177
未払法人税等戻入額	△ 871	△ 1,628	△ 756
法人税等調整額	△ 15,783	△ 89,868	△ 74,084
少数株主利益	61,154	27,779	△ 33,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 100,042	162,017	262,060

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	当連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	比較増減
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	265,508	265,508	—
II 資本剰余金増加高	—	232,390	232,390
連結子会社合併に伴う増加高	—	232,390	232,390
III 資本剰余金減少高	—	110,395	110,395
配当金	—	1,917	1,917
利益剰余金への振替額	—	108,478	108,478
IV 資本剰余金期末残高	265,508	387,503	121,994
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	22,165	△ 81,196	△ 103,361
II 利益剰余金増加高	670	270,496	269,825
連結子会社減少に伴う増加高	209	—	△ 209
連結子会社及び非連結会社 合併に伴う増加高	461	—	△ 461
資本剰余金からの振替額	—	108,478	108,478
当期純利益	—	162,017	162,017
III 利益剰余金減少高	104,032	44,089	△ 59,942
配当金	3,834	1,917	△ 1,917
役員賞与 (内監査役分)	83 (20)	5 (—)	△ 78 (△20)
連結子会社減少に伴う減少高	72	—	△ 72
連結子会社合併に伴う減少高	—	42,167	42,167
当期純損失	100,042	—	△ 100,042
IV 利益剰余金期末残高	△ 81,196	145,209	226,406

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	当連結会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	34,617	133,284	98,667
減価償却費	257,975	236,911	△ 21,063
退職給付引当金の増減(△)額	968	△ 925	△ 1,893
連結調整勘定償却額	1,932	—	△ 1,932
支払利息	6,130	4,672	△ 1,458
投資有価証券評価損	1,157	16	△ 1,140
投資有価証券売却益	—	△ 1,444	△ 1,444
関係会社投資評価損	77	—	△ 77
関係会社投資売却損	152,331	155	△ 152,176
固定資産除却費	11,602	19,373	7,771
長期前払費用償却費	3,493	4,038	545
ポイントサービス引当金の増加額	1,636	5,488	3,851
売上債権の増(△)減額	7,212	△ 15,614	△ 22,827
未収入金の増(△)減額	△ 36,863	48,141	85,005
たな卸資産の増(△)減額	△ 27,018	16,669	43,688
買掛金の減少額	△ 2,146	△ 11,489	△ 9,342
未払金の増加額	24,436	32,857	8,421
未払費用の減少額	△ 4,496	△ 630	3,866
その他	△ 3,898	△ 5,750	△ 1,851
(小計)	429,147	465,757	36,609
利息及び配当金の受取額	3,523	3,850	326
利息の支払額	△ 9,403	△ 8,569	833
法人税等の支払額	△ 161,137	△ 62,097	99,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,130	398,939	136,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 248,601	△ 166,790	81,810
固定資産の売却による収入	5,571	103	△ 5,468
子会社の有償減資による収入	232,289	—	△ 232,289
連結範囲変更に伴う 子会社株式売却による支出	△ 50,942	—	50,942
投資有価証券の購入による支出	△ 50	—	50
投資有価証券の売却による収入	16,044	34,534	18,490
その他	878	△ 198	△ 1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,810	△ 132,351	△ 87,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	△ 25,000	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△ 70,152	△ 4,066	66,086
短期借入金の減少額	△ 123,206	△ 257,344	△ 134,138
配当金の支払額	△ 3,833	△ 3,834	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 1,491	△ 1,471	20
その他	△ 1	△ 6	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,686	△ 266,722	△ 43,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 6,366	△ 133	6,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,114	770	△ 7,343
VII 連結子会社の減少に伴う 現金及び現金同等物減少額	△ 1,051	—	1,051
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物増加高	75	—	△ 75
IX 現金及び現金同等物の期末残高	770	637	△ 133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数……2社
連結子会社であった(旧)ボーダフォン(株)は平成16年10月1日に当社が吸収合併しております。
- (2) 主な連結子会社の名称……(株)テレコム・エクスプレス
- (3) 非連結子会社の数……3社
- (4) 主要な非連結子会社の名称……ボーダフォン東海販売(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数……該当事項はありません。
- (2) 持分法適用関連会社の名称……該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称
ボーダフォン東海販売(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定額法により償却しております。なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - ・機械設備……2年から15年
 - ・空中線設備……10年から42年
 - ・建物及び構築物……3年から50年
 - ・工具、器具及び備品……2年から15年
- ② 無形固定資産……定額法により償却しております。なお主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - ・自社利用のソフトウェア……5年（利用可能期間）
 - ・営業権……5年
- ③ 長期前払費用……均等償却しております。

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
 - ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産
 - ・携帯電話機……移動平均法による原価法によっております。
 - ・その他……先入先出法による原価法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金

資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ⑤ ポイントサービス引当金
将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段
金利スワップ取引によっております。
 - ・ ヘッジ対象
金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。
- ③ ヘッジ方針
連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「法人税等」については、電気通信事業会計規則の改正により、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 583,022百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 737,466百万円														
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 584百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 584百万円														
3. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333(55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827(2,550)</td> </tr> </table>	(株) パワードコム	2,494(2,494)百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	333(55)	計	2,827(2,550)	3. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288(48)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19(19)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801(2,561)</td> </tr> </table>	(株) パワードコム	2,494(2,494)百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	288(48)	豊島ケーブルネットワーク(株)	19(19)	計	2,801(2,561)
(株) パワードコム	2,494(2,494)百万円														
(株)南東京ケーブルテレビ	333(55)														
計	2,827(2,550)														
(株) パワードコム	2,494(2,494)百万円														
(株)南東京ケーブルテレビ	288(48)														
豊島ケーブルネットワーク(株)	19(19)														
計	2,801(2,561)														
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427千株であります。														
5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。	5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																						
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">525,201百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>端末設備</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	営業費	525,201百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	<hr/>		計	3,110	施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端末設備	4	その他	0	<hr/>		計	22	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">493,316百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">34,722</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">72,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,911</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">149,740</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,337</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">市外線路設備</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械設備</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table> <p>4. 早期退職関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">早期退職加算金</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>5. システム開発変更費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">15,087百万円</td></tr> <tr><td>システム統合アプローチ変更費用</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> </table>	営業費	493,316百万円	施設保全費	34,722	管理費	72,893	試験研究費	6,599	減価償却費	236,911	固定資産除却費	4,082	通信設備使用料	149,740	租税公課	19,337	市外線路設備	42百万円	その他	4	<hr/>		計	47	機械設備	125百万円	土地	2	その他	3	<hr/>		計	131	早期退職加算金	4,666百万円	再就職支援費用	451	その他	4	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923
営業費	525,201百万円																																																																																						
運用費	49																																																																																						
施設保全費	50,099																																																																																						
共通費	433																																																																																						
管理費	85,732																																																																																						
試験研究費	412																																																																																						
減価償却費	257,128																																																																																						
固定資産除却費	10,689																																																																																						
通信設備使用料	207,741																																																																																						
租税公課	20,061																																																																																						
土地	2,218百万円																																																																																						
海底線設備	858																																																																																						
その他	32																																																																																						
<hr/>																																																																																							
計	3,110																																																																																						
施設利用権	10百万円																																																																																						
長期前払費用	7																																																																																						
端末設備	4																																																																																						
その他	0																																																																																						
<hr/>																																																																																							
計	22																																																																																						
営業費	493,316百万円																																																																																						
施設保全費	34,722																																																																																						
管理費	72,893																																																																																						
試験研究費	6,599																																																																																						
減価償却費	236,911																																																																																						
固定資産除却費	4,082																																																																																						
通信設備使用料	149,740																																																																																						
租税公課	19,337																																																																																						
市外線路設備	42百万円																																																																																						
その他	4																																																																																						
<hr/>																																																																																							
計	47																																																																																						
機械設備	125百万円																																																																																						
土地	2																																																																																						
その他	3																																																																																						
<hr/>																																																																																							
計	131																																																																																						
早期退職加算金	4,666百万円																																																																																						
再就職支援費用	451																																																																																						
その他	4																																																																																						
固定資産除却費	15,087百万円																																																																																						
システム統合アプローチ変更費用	4,923																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>日本テレコム株式の売却により日本テレコム(株)およびその子会社5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳と売却に伴う調整額の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 79,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 15,885</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,870</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 140</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>株式売却簿価</td> <td style="text-align: right;">411,562</td> </tr> <tr> <td>有償減資による収入</td> <td style="text-align: right;">△232,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券取得</td> <td style="text-align: right;">△ 32,500</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△152,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 45,383</td> </tr> <tr> <td>売却に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 50,942</td> </tr> </table>	現金及び預金	770百万円	現金及び現金同等物	770	流動資産	109,875百万円	固定資産	398,524	流動負債	△ 79,160	固定負債	△ 15,885	少数株主持分	△ 1,870	その他有価証券評価差額金	△ 140	為替換算調整勘定	218	株式売却簿価	411,562	有償減資による収入	△232,289	投資有価証券取得	△ 32,500	売却損	△152,331	現金及び現金同等物	△ 45,383	売却に伴う調整額	△ 50,942	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> </table>	現金及び預金	637百万円	現金及び現金同等物	637
現金及び預金	770百万円																																		
現金及び現金同等物	770																																		
流動資産	109,875百万円																																		
固定資産	398,524																																		
流動負債	△ 79,160																																		
固定負債	△ 15,885																																		
少数株主持分	△ 1,870																																		
その他有価証券評価差額金	△ 140																																		
為替換算調整勘定	218																																		
株式売却簿価	411,562																																		
有償減資による収入	△232,289																																		
投資有価証券取得	△ 32,500																																		
売却損	△152,331																																		
現金及び現金同等物	△ 45,383																																		
売却に伴う調整額	△ 50,942																																		
現金及び預金	637百万円																																		
現金及び現金同等物	637																																		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	139	830	690	138	761	623
	小 計	139	830	690	138	761	623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	1	0	△0
	小 計	—	—	—	1	0	△0
合 計		139	830	690	139	762	623

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,044	4,464	1	34,534	1,444	28

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	34,611	1,366

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

ボーダフォン株は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらは、平成16年10月1日付で合併した（旧）ボーダフォン株から引き継いだ制度であります。なお、平成17年4月1日付で現行の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金及び退職一時金制度へ移行する予定であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△ 6,714	△ 5,868
(2)年金資産	400	479
(3)退職給付引当金(1)+(2)	△ 6,313	△ 5,388

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)勤務費用	1,845	1,070
(2)利息費用	219	143
(3)期待運用収益	△ 10	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△ 854	△ 366
(5)臨時に支払った割増退職金	1	4,658
(6)退職給付費用	1,202	5,505

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	2.25%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,722百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,715</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,975</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">3,295</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,916</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△198,321</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>46,236</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>45,953</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>—</u></u></td></tr> </table>	繰越欠損金	194,722百万円	ポイントサービス引当金否認	10,715	たな卸資産評価損否認	9,600	未払金否認	5,975	減価償却資産償却超過額	3,524	前受収益否認	3,295	未払事業税否認	3,248	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528	賞与引当金損金否認	2,016	前受金否認	1,837	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	その他	<u>2,916</u>	繰延税金資産小計	244,558	評価性引当額	<u>△198,321</u>	繰延税金資産合計	<u>46,236</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△283</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>45,953</u></u>	その他有価証券評価差額金	<u>△283</u>	繰延税金負債合計	<u>△283</u>	繰延税金資産との相殺	283	繰延税金負債の純額	<u><u>—</u></u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,672百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,965</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,433</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">8,819</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">7,852</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損否認</td><td style="text-align: right;">6,185</td></tr> <tr><td>みなし減価償却</td><td style="text-align: right;">5,777</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,741</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△105,720</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>136,105</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△255</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>135,849</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△255</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△255</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>—</u></u></td></tr> </table>	繰越欠損金	170,672百万円	ポイントサービス引当金否認	12,965	減価償却資産償却超過額	9,433	前受収益否認	8,819	未払金否認	7,852	ソフトウェア除却損否認	6,185	みなし減価償却	5,777	関係会社投資評価損否認	5,612	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,417	棚卸資産評価損否認	3,358	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,179	前受金否認	2,053	賞与引当金否認	1,756	その他	<u>1,741</u>	繰延税金資産小計	241,825	評価性引当額	<u>△105,720</u>	繰延税金資産合計	<u>136,105</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△255</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>135,849</u></u>	その他有価証券評価差額金	<u>△255</u>	繰延税金負債合計	<u>△255</u>	繰延税金資産との相殺	255	繰延税金負債の純額	<u><u>—</u></u>
繰越欠損金	194,722百万円																																																																																												
ポイントサービス引当金否認	10,715																																																																																												
たな卸資産評価損否認	9,600																																																																																												
未払金否認	5,975																																																																																												
減価償却資産償却超過額	3,524																																																																																												
前受収益否認	3,295																																																																																												
未払事業税否認	3,248																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528																																																																																												
賞与引当金損金否認	2,016																																																																																												
前受金否認	1,837																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500																																																																																												
債務保証損失引当金否認	1,400																																																																																												
関係会社投資評価損否認	1,275																																																																																												
その他	<u>2,916</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	244,558																																																																																												
評価性引当額	<u>△198,321</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>46,236</u>																																																																																												
繰延税金負債との相殺	<u>△283</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>45,953</u></u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△283</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△283</u>																																																																																												
繰延税金資産との相殺	283																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u><u>—</u></u>																																																																																												
繰越欠損金	170,672百万円																																																																																												
ポイントサービス引当金否認	12,965																																																																																												
減価償却資産償却超過額	9,433																																																																																												
前受収益否認	8,819																																																																																												
未払金否認	7,852																																																																																												
ソフトウェア除却損否認	6,185																																																																																												
みなし減価償却	5,777																																																																																												
関係会社投資評価損否認	5,612																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,417																																																																																												
棚卸資産評価損否認	3,358																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,179																																																																																												
前受金否認	2,053																																																																																												
賞与引当金否認	1,756																																																																																												
その他	<u>1,741</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	241,825																																																																																												
評価性引当額	<u>△105,720</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>136,105</u>																																																																																												
繰延税金負債との相殺	<u>△255</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>135,849</u></u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△255</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△255</u>																																																																																												
繰延税金資産との相殺	255																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u><u>—</u></u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△282.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>IT促進投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>212.3</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		未実現利益税効果未認識額	△3.9	評価性引当額	459.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△282.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	0.6	IT促進投資税額控除	△22.6	税率変更に伴う影響額	15.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>212.3</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金損金算入</td><td style="text-align: right;">△19.0</td></tr> <tr><td>IT促進投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>△42.4</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	△51.5	繰越欠損金損金算入	△19.0	IT促進投資税額控除	△1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.9	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△42.4</u></u>																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
未実現利益税効果未認識額	△3.9																																																																																												
評価性引当額	459.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△282.0																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																												
IT促進投資税額控除	△22.6																																																																																												
税率変更に伴う影響額	15.7																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>212.3</u></u>																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△51.5																																																																																												
繰越欠損金損金算入	△19.0																																																																																												
IT促進投資税額控除	△1.5																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.9																																																																																												
その他	△1.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△42.4</u></u>																																																																																												

(セグメント情報)

i 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	固定通信 通信事業	移 動 体 通 信 事 業	合 計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	—	1,655,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営業費用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営業利益	2,531	182,255	184,786	258	185,045
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	—	1,428,167	1,428,167	—	1,428,167
減価償却費	32,242	225,764	258,006	(31)	257,975
資本的支出	9,161	243,919	253,081	—	253,081

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分	営 業 種 目
固 定 通 信 事 業	市外電話サービス・市内電話サービス、国際電話サービス、フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、高速デジタル伝送サービス、IPデータ等
移 動 体 通 信 事 業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

ii 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

iii 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名 等 社 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 業 容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社 の子会社	ボーダフォン・ オーバーシーズ・ ファイナンス・ リミテッド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入しております。	資金の借入れ 支払利息 雑支出	188,350 581 131	短期借入金 未払費用	188,350 92
親会社 の子会社	ボーダフォン・ グループ・サービス リミテッド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	千ユーロ 48,392	グローバル プロダクツ、サ ービスプロバ イダー	-	兼任2名	当社は同社よりマネー ジメントのサービス を提供しております。	雑収入 営業費用	115 15,480	未収入金 未払金	1,318 13,954

(注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループ Plc の子会社であります。

2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供して
おりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕	
1株当たり純資産額	113,150円	1株当たり純資産額	130,863円
1株当たり当期純損失	31,310円	1株当たり当期純利益	38,341円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	△100,042	162,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 (△) (百万円)	△100,042	162,017
期中平均株式数 (株)	3,195,210	4,225,675



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上場会社名 ボーダフォン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.vodafone.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長 ウィリアム・ティー・モロー
 問合せ先責任者 業務執行役員 経理統括部長 建石 成一

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 期末配当支払開始日 平成 17年 6月 30日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	737,232	-	72,305	703.5	69,286	-
16年 3月期	15,562	△ 89.6	8,999	△ 22.2	5,847	△ 46.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	140,742	-	33,306.58	-	26.7	5.9	9.4
16年 3月期	△ 144,272	-	△ 45,152.78	-	△ 34.6	0.5	37.6

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 4,225,675株 16年 3月期 3,195,210株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	1,200.00	600.00	600.00	5,173	3.7	0.7
16年 3月期	1,200.00	600.00	600.00	3,834	-	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,364,181	712,233	52.2	131,217.13
16年 3月期	984,973	342,376	34.8	107,153.07

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 5,427,896株 16年 3月期 3,195,208株

②期末自己株式数 17年 3月期 49株 16年 3月期 28株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

- 円 - 銭

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (16. 3. 31現在)	当期末 (17. 3. 31現在)	比較増減
(資産の部)			
固定資産	165,883	1,064,070	898,187
電気通信事業固定資産	—	959,489	959,489
有形固定資産	—	786,808	786,808
機 械 設 備	—	474,076	474,076
空 中 線 設 備	—	200,430	200,430
端 末 設 備	—	0	0
市 内 線 路 設 備	—	1,700	1,700
市 外 線 路 設 備	—	3,376	3,376
土 木 設 備	—	2,636	2,636
建 物	—	23,751	23,751
構 築 物	—	15,106	15,106
機 械 お よ び 装 置	—	1	1
車 両	—	185	185
工 具 、 器 具 及 び 備 品	—	21,732	21,732
土 地	—	8,954	8,954
建 設 仮 勘 定	—	34,857	34,857
無形固定資産	—	172,681	172,681
施 設 利 用 権	—	4,455	4,455
ソ フ ト ウ ェ ア	—	158,951	158,951
その他の無形固定資産	—	9,274	9,274
附帯事業固定資産	5	—	△ 5
有形固定資産	4	—	△ 4
無形固定資産	0	—	△ 0
投資その他の資産	165,877	104,580	△ 61,297
投 資 有 価 証 券	34,563	2,129	△ 32,434
出 資 金	—	1	1
関 係 会 社 投 資	131,268	3,543	△ 127,725
長 期 前 払 費 用	—	20,327	20,327
繰 延 税 金 資 産	—	67,477	67,477
その他の投資及びその他の資産	45	11,101	11,055
流動資産	819,090	300,110	△ 518,979
現 金 及 び 預 金	7	556	548
売 掛 金	—	163,796	163,796
未 収 入 金	49,313	32,343	△ 16,969
短 期 貸 付 金	769,598	—	△ 769,598
商 品	—	32,049	32,049
貯 蔵 品	0	310	310
前 払 費 用	1	9,975	9,974
繰 延 税 金 資 産	—	67,908	67,908
その他の流動資産	618	1,495	877
貸 倒 引 当 金	△ 448	△ 8,323	△ 7,874
資 産 合 計	984,973	1,364,181	379,207

(単位：百万円)

科 目	前期末 (16. 3. 31現在)	当期末 (17. 3. 31現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	175,000	171,283	△ 3,717
社 債	175,000	125,000	△ 50,000
長 期 借 入 金	—	8,000	8,000
退 職 給 付 引 当 金	—	5,388	5,388
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	43	42
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	—	31,623	31,623
そ の 他 の 固 定 負 債	—	1,227	1,227
流 動 負 債	467,596	480,664	13,068
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	—	50,000	50,000
買 掛 金	—	47,202	47,202
短 期 借 入 金	460,173	188,863	△ 271,310
未 払 金	3,077	158,923	155,846
未 払 費 用	792	1,151	359
未 払 法 人 税 等	2	1,962	1,959
前 受 金	—	26,841	26,841
預 り 金	14	987	973
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,442	—	△ 3,442
賞 与 引 当 金	—	4,279	4,279
そ の 他 の 流 動 負 債	93	452	358
負 債 合 計	642,597	651,948	9,351
(資本の部)			
資 本 金	177,251	177,251	—
資 本 剰 余 金	265,508	387,503	121,994
資 本 準 備 金	65,508	297,898	232,390
そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000	89,604	△ 110,395
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	200,000	89,604	△ 110,395
利 益 剰 余 金	△ 100,175	147,128	247,303
利 益 準 備 金	8,302	8,302	—
任 意 積 立 金	36,000	—	△ 36,000
未 処 分 利 益	△ 144,478	138,825	283,303
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 196	367	563
自 己 株 式	△ 10	△ 16	△ 6
資 本 合 計	342,376	712,233	369,856
負 債 資 本 合 計	984,973	1,364,181	379,207

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	当会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	比較増減
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	—	565,255	565,255
音声伝送収入	—	509,566	509,566
データ伝送収入	—	55,688	55,688
営業費用	—	510,687	510,687
営業費	—	248,436	248,436
施設保全費	—	17,365	17,365
管理費	—	37,807	37,807
試験研究費	—	6,599	6,599
減価償却費	—	117,983	117,983
固定資産除却費	—	2,814	2,814
通信設備使用料	—	70,255	70,255
租税公課	—	9,424	9,424
電気通信事業営業利益	—	54,567	54,567
附帯事業営業損益			
営業収益	—	171,977	171,977
商品売上高	—	168,240	168,240
その他	15,562	3,737	△ 11,825
営業費用	—	154,239	154,239
商品売上原価	—	152,669	152,669
その他	6,563	1,570	△ 4,992
附帯事業営業利益	8,999	17,738	8,738
営業利益	8,999	72,305	63,306
(営業外損益の部)			
営業外収益	62	1,132	1,070
受取利息	0	12	12
受取配当金	15	46	31
貸貸料収入	—	255	255
償却債権取立益	—	146	146
法人税等還付加算金	—	147	147
雑収入	46	523	477
営業外費用	3,214	4,151	937
支払利息	0	535	535
社債利息	2,919	3,304	384
為替差損	—	209	209
雑支出	294	101	△ 192
経常利益	5,847	69,286	63,439
特別損益の部			
特別利益	5,646	5,382	△ 264
固定資産売却益	—	47	47
投資有価証券売却益	484	1,444	960
関係会社投資売却益	2,770	—	△ 2,770
関係会社整理益	302	—	△ 302
債務保証損失引当金戻入益	686	3,442	2,755
貸倒引当金戻入益	1,328	448	△ 879
その他特別利益	74	—	△ 74
特別損失	156,636	20,343	△ 136,293
固定資産売却損	—	131	131
投資有価証券評価損	23	16	△ 6
投資有価証券売却損	—	28	28
関係会社投資売却損	156,597	155	△ 156,441
システム開発変更費用	—	20,010	20,010
その他特別損失	15	—	△ 15
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 145,142	54,326	199,468
法人税、住民税及び事業税	1	60	58
未払法人税等戻入額	△ 871	△ 1,628	△ 756
法人税、住民税及び事業税調整額	—	△ 84,848	△ 84,848
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 144,272	140,742	285,015
前期繰越利益	1,711	—	△ 1,711
中間配当額	1,917	1,917	△ 0
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 144,478	138,825	283,303

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書		利益処分計算書	
		(単位：百万円)	
区分	前 期	区分	当 期
(当 期 未 処 理 損 失)		(当 期 未 処 分 利 益)	
当 期 未 処 理 損 失	144,478	当 期 未 処 分 利 益	138,825
損 失 処 理 額		利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額		配 当 金	3,256
別 途 積 立 金 取 崩 額	36,000		(1 株 に つ き 600 円)
そ の 他 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額	108,478		
次 期 繰 越 利 益	—	次 期 繰 越 利 益	135,568
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)		(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	200,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	89,604
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
当 期 未 処 理 損 失 へ の 振 替 額	108,478		
配 当 金	1,917		
	(1 株 に つ き 600 円)		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	89,604	そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	89,604

(注) 平成16年12月10日に1,917百万円(1株につき600円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・機械設備……2年から15年
- ・空中線設備……10年から42年
- ・建築物……3年から50年
- ・構築物……3年から50年
- ・工具、器具及び備品……2年から15年

無形固定資産……定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア……5年（利用可能期間）
- ・営業権……5年

長期前払費用……均等償却しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) ポイントサービス引当金

将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

金利スワップ取引によっております。

- ・ヘッジ対象

金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。

- (3) ヘッジ方針
当社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用しておりましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーで平成16年10月1日以降に発生したものについては、営業外収益および営業外費用に含まれております。なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成16年3月31日現在)	第 19 期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 737,549百万円
2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2. _____
短期貸付金 769,598百万円	
短期借入金 14,578	
3. 授権株式数	3. 授権株式数
普通株式 12,780,000株	普通株式 12,780,000株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 3,195,236.65株	普通株式 5,427,946.02株
4. 自己株式	4. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。
5. 保証債務	5. 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。	下記の会社の金融機関等からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。
㈱ パワードコム 2,494(2,494)百万円	㈱ パワードコム 2,494(2,494)百万円
㈱南東京ケーブルテレビ 333(55)	㈱南東京ケーブルテレビ 288(48)
計 2,827(2,550)	豊島ケーブルネットワーク㈱ 19(19)
	計 2,801(2,561)
6. _____	6. 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、367百万円であります。

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕										
<p>1. 営業費用のうち、主なものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作業委託費</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table>	作業委託費	2,507百万円	金融費用	2,300	人件費	728	租税公課	461	貸倒引当金繰入	188	<p>1. _____</p>
作業委託費	2,507百万円										
金融費用	2,300										
人件費	728										
租税公課	461										
貸倒引当金繰入	188										
<p>2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">15,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息(注)</td> <td style="text-align: right;">△697</td> </tr> </table> <p>(注)金利スワップの特例処理による受払差額であります。</p>	営業収益	15,562百万円	社債利息(注)	△697	<p>2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息(注)</td> <td style="text-align: right;">△279百万円</td> </tr> </table> <p>(注)金利スワップの特例処理による受払差額であります。</p>	社債利息(注)	△279百万円				
営業収益	15,562百万円										
社債利息(注)	△697										
社債利息(注)	△279百万円										
<p>3. _____</p>	<p>3. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円であります。</p>										
<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産売却益は、市外線路設備42百万円、その他4百万円であります。</p>										
<p>5. _____</p>	<p>5. 固定資産売却損は、機械設備125百万円、土地2百万円、その他3百万円であります。</p>										
<p>6. _____</p>	<p>6. システム開発変更費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">15,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム統合アプローチ変更費用</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> </table>	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923						
固定資産除却費	15,087百万円										
システム統合アプローチ変更費用	4,923										
<p>7. 関係会社株式売却益の2,770百万円は、関係会社への売却により発生したものです。</p>	<p>7. _____</p>										
<p>8. 関係会社整理益の302百万円は、関係会社の清算により発生したものです。</p>	<p>8. _____</p>										

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 18 期 (平成16年 3月31日現在)	第 19 期 (平成17年 3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,722百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額否認</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,321</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△198,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰越欠損金	194,722百万円	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	未払金否認	358	投資有価証券評価損否認	291	貸倒引当金繰入超過額否認	182	その他の	91	繰延税金資産小計	198,321	評価性引当額	△198,321	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,589百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,020</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">8,819</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損否認</td> <td style="text-align: right;">6,185</td> </tr> <tr> <td>みなし減価償却</td> <td style="text-align: right;">5,777</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額否認</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>前受金否認</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,278</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△105,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">135,385</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰越欠損金	170,589百万円	ポイントサービス引当金否認	12,965	減価償却資産償却超過額	9,020	前受収益否認	8,819	未払金否認	7,852	ソフトウェア除却損否認	6,185	みなし減価償却	5,777	関係会社投資評価損否認	5,612	貸倒引当金繰入超過額否認	3,412	棚卸資産評価損否認	3,320	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,179	前受金否認	2,053	賞与引当金否認	1,754	その他の	1,734	繰延税金資産小計	241,278	評価性引当額	△105,637	繰延税金資産合計	135,640	繰延税金負債との相殺	△255	繰延税金資産の純額	135,385	その他有価証券評価差額金	△255百万円	繰延税金負債合計	△255	繰延税金資産との相殺	255	繰延税金負債の純額	—
繰越欠損金	194,722百万円																																																																		
債務保証損失引当金否認	1,400																																																																		
関係会社投資評価損否認	1,275																																																																		
未払金否認	358																																																																		
投資有価証券評価損否認	291																																																																		
貸倒引当金繰入超過額否認	182																																																																		
その他の	91																																																																		
繰延税金資産小計	198,321																																																																		
評価性引当額	△198,321																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
繰越欠損金	170,589百万円																																																																		
ポイントサービス引当金否認	12,965																																																																		
減価償却資産償却超過額	9,020																																																																		
前受収益否認	8,819																																																																		
未払金否認	7,852																																																																		
ソフトウェア除却損否認	6,185																																																																		
みなし減価償却	5,777																																																																		
関係会社投資評価損否認	5,612																																																																		
貸倒引当金繰入超過額否認	3,412																																																																		
棚卸資産評価損否認	3,320																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,179																																																																		
前受金否認	2,053																																																																		
賞与引当金否認	1,754																																																																		
その他の	1,734																																																																		
繰延税金資産小計	241,278																																																																		
評価性引当額	△105,637																																																																		
繰延税金資産合計	135,640																																																																		
繰延税金負債との相殺	△255																																																																		
繰延税金資産の純額	135,385																																																																		
その他有価証券評価差額金	△255百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△255																																																																		
繰延税金資産との相殺	255																																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">△42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△70.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	△42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	108.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5	税率変更による差異	2.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△126.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金損金算入</td> <td style="text-align: right;">△46.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△25.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△159.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	評価性引当額	△126.6	繰越欠損金損金算入	△46.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.8	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△159.1																																						
法定実効税率 (調整)	△42.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																		
評価性引当額	108.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5																																																																		
税率変更による差異	2.9																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																		
評価性引当額	△126.6																																																																		
繰越欠損金損金算入	△46.6																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.8																																																																		
その他	△1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△159.1																																																																		

(1株当たり情報)

第 18 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 107,153円	1株当たり純資産額 131,217円
1株当たり当期純損失 45,152円	1株当たり当期純利益 33,306円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第18期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第19期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△144,272	140,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△144,272	140,742
期中平均株式数 (株)	3,195,210	4,225,675

6. 取締役および執行役の異動（予定）

（平成17年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補（*印は商法上の社外取締役）

取 締 役	ウィリアム・ティーン・モロー （現 ボーダフォン株式会社 代表執行役社長）
取 締 役	ゲリー・ベーコン * （現 ボーダフォン・グループPlc グループトレジャラー、ボーダフォン・グループ・サービセスLtd. CFO）
取 締 役	ポーリーン・ベスト * （現 ボーダフォン・グループ・サービセスLtd. グローバルリソーシング・人材開発ディレクター）

（2）各委員会委員選任予定（*印は商法上の社外取締役）

指名委員会	
委 員	ポーリーン・ベスト *
委 員	ゲリー・ベーコン *
委 員	チャールズ・バタワース *
監査委員会	
委 員	ゲリー・ベーコン *
委 員	チャールズ・バタワース *
委 員	ポーリーン・ベスト *
報酬委員会	
委 員	ポーリーン・ベスト *
委 員	ゲリー・ベーコン *
委 員	チャールズ・バタワース *

（3）退任予定取締役

取 締 役	ジェイ・ブライアン・クラーク
取 締 役	マイケル・ジェイ・ピット
取 締 役	青木 岳彦
取 締 役	相原 宏徳
取 締 役	田村 達也
取 締 役	栗田 洋子

（4）新任執行役候補

専務執行役	太田 洋
常務執行役	テッド・利彦・片木
常務執行役	佐伯 美奈子

（5）退任予定執行役

執行役副社長	國沢 照男
常務執行役	佐伯 千代子
常務執行役	ジョン・ケント
常務執行役	フランク・ウィリムセン
常務執行役	アンドリュー・デービス
常務執行役	ハンス・デボア

以 上

<参考>平成17年6月29日開催予定の第19回定時株主総会後の取締役および執行役体制（予定）

（*印は商法上の社外取締役）

役 位	氏 名	担当職務	備 考
取締役会議長 代表執行役会長	津田 志郎		
取 締 役 代表執行役社長	ウィリアム・ティー・モロー	コンシューマー事業統括 本部長	
取 締 役 代表執行役 最高財務責任者	ジョン・ダーキン	財務本部長	
取 締 役	チャールズ・バタワース *		ボーダフォン・グループ・ サービス Ltd. グループ IR ディレクター
取 締 役	ゲリー・ベーコン *		ボーダフォン・グループ Plc グループトレジャ ラー ボーダフォン・グループ・ サービス Ltd. CFO
取 締 役	ポーリーン・ベスト *		ボーダフォン・グループ・ サービス Ltd. グロー バルリソーシング・人材 開発ディレクター
専務執行役	ジョン・トンプソン	技術本部長	
専務執行役	太田 洋	プロダクト・サービス開発 本部長	
常務執行役	青木 岳彦	人事本部長	
常務執行役	五十嵐 善夫	法務・渉外本部長	
常務執行役	平尾 芳郎	情報システム本部長	
常務執行役	平野 尚也	営業本部長	
常務執行役	テッド・利彦・片木	マーケティング本部長	
常務執行役	佐伯 美奈子	カスタマーサービス 本部長	

(新任取締役候補者)

1. 氏 名： ウィリアム・ティー・モロー (William T. Morrow)
2. 現 職： ボーダフォン株式会社 代表執行役社長
3. 生年月日： 昭和 34 年 7 月 2 日生
4. 職 歴： 平成 6 年 2 月 パシフィック・ベル・テレフォンカンパニー^(※1) ネットワーク及び
パケットデータサービス部門ディレクター
平成 7 年 11 月 株式会社東京デジタルホン^(※2) 技術企画室副部長
平成 10 年 5 月 プロキシマス S. A.^(※3) 最高技術責任者
平成 11 年 5 月 同社 エグゼクティブ・バイスプレジデント 兼 最高執行責任者
平成 12 年 6 月 ボーダフォン・グループ Plc グループ技術戦略担当バイスプレジデ
ント
平成 13 年 3 月 ボーダフォン・アメリカ/アジア INC.^(※4) バイスプレジデント
平成 13 年 6 月 当社 取締役
平成 13 年 12 月 当社 代表取締役社長
平成 15 年 6 月 当社 取締役、代表執行役社長
平成 15 年 12 月 当社 退任
平成 16 年 2 月 ボーダフォン UK Ltd. チーフエグゼクティブ
平成 17 年 4 月 当社 代表執行役社長 兼 カスタマーサービス本部長 (現在に至る)

(※1) 現 SBC コミュニケーションズ INC.

(※2) 株式会社東京デジタルホンは、他グループ会社との統合により、平成 13 年 11 月にジェイフ
オン株式会社へ、さらに平成 15 年 10 月に (旧) ボーダフォン株式会社へ商号変更しており
ます。また、当社は、平成 16 年 10 月に被合併会社である (旧) ボーダフォン株式会社と合
併し、現商号であるボーダフォン株式会社に変更しております。

(※3) 現プロキシマス・ベルガコム・モバイル S. A.

(※4) 現ボーダフォン・アメリカ INC.

以 上

(新任取締役候補者)

1. 氏 名： ゲリー・ベーコン (Gerry Bacon)
2. 現 職： ボーダフォン・グループ Plc グループトレジャラー
ボーダフォン・グループ・サービセス Ltd. CFO
3. 生年月日： 昭和 38 年 2 月 5 日生
4. 職 歴： 昭和 59 年 9 月 ストイ・ヘイワード社 シニアオーディター
昭和 63 年 1 月 メリルリンチ・アンド・カンパニーInc. プロジェクトリーダー
平成 3 年 10 月 キングフィッシャーPLC アシスタントトレジャラー
平成 5 年 7 月 ボーダフォン・グループ Plc グループトレジャラー (現在に至る)
平成 17 年 4 月 ボーダフォン・グループ・サービセス Ltd. CFO (現在に至る)

以 上

(新任取締役候補者)

1. 氏 名： ポーリーン・ベスト (Pauline Best)
2. 現 職： ボーダフォン・グループ・サービスLtd. グローバルリソーシング・人材開発ディレクター
3. 生年月日： 昭和 38 年 5 月 27 日生
4. 職 歴：

平成 3 年 1 月	トークランド・リテールLtd. 人事ディレクター
平成 9 年 8 月	ボーダフォン・リテールLtd. 人事・アドミニディレクター
平成 10 年 4 月	ボーダフォンLtd. 人事・プロパティディレクター
平成 12 年 1 月	同社 UK&MEA 人事ディレクター
平成 13 年 5 月	ボーダフォンUK Ltd. NEMEA 地域人事ディレクター
平成 15 年 6 月	ボーダフォン・グループ・サービスLtd. UK&アイルランド地域ディレクター
平成 16 年 4 月	同社 グローバル人材開発ディレクター
平成 17 年 5 月	同社 グローバルリソーシング・人材開発ディレクター (現在に至る)

以 上

(新任執行役候補者)

1. 氏 名： 太田 洋 (おおた・ひろし)
2. 現 職： ボーダフォン株式会社 常務業務執行役員 プロダクトマネジメント本部長
ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ Inc. 最高技術責任者
ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ株式会社 代表取締役社長
3. 生年月日： 昭和 33 年 1 月 28 日生
4. 職 歴： 昭和 63 年 9 月 新日本製鉄株式会社 エレクトロニクス情報通信事業本部 企画調整部
掛長
平成 3 年 9 月 株式会社東京デジタルホン^(※1) 無線ネットワーク部 課長
平成 12 年 10 月 ジェイフォン東日本株式会社^(※1) 技術本部サービス開発室 担当部長
平成 13 年 8 月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ Inc. 最高技術責任者
(現在に至る)
平成 13 年 8 月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ株式会社 代表取締役社長
(現在に至る)
平成 17 年 5 月 当社 常務業務執行役員 プロダクトマネジメント本部長
(現在に至る)

(※1) 株式会社東京デジタルホンは、他グループ会社との統合により、平成 12 年 10 月にジェイフォン東日本株式会社へ、平成 13 年 11 月にジェイフォン株式会社へ、さらに平成 15 年 10 月に (旧) ボーダフォン株式会社へ商号変更しております。また、当社は、平成 16 年 10 月に被合併会社である (旧) ボーダフォン株式会社と合併し、現商号であるボーダフォン株式会社に変更しております。

以 上

(新任執行役候補者)

1. 氏 名： テッド・利彦・片木 (てっど・としひこ・かたぎ)
2. 現 職： ボーダフォン・グループ Plc
ボーダフォン・グループ・サービスス Ltd. グループ・マーケティング、コマーシャル
戦略担当役員
3. 生年月日： 昭和 38 年 7 月 17 日生
4. 職 歴： 平成 6 年 9 月 エアタッチ・コミュニケーションズ INC. (※1) 経営戦略ディレクター
平成 7 年 10 月 株式会社東京デジタルホン (※2) 経営企画部 部長
平成 9 年 6 月 株式会社関西デジタルホン (※2) 常務取締役 商品企画及びお客様満足
担当
平成 11 年 6 月 ベライゾン・ワイヤレス マーケティングバイスプレジデント
平成 12 年 10 月 コンピューイザーズ・スタッフィング・インターナショナル LLC プレ
ジデント
平成 13 年 12 月 ボーダフォン・グループ Plc 入社 (現在に至る)
平成 13 年 12 月 当社 専務取締役 総合企画本部長
平成 14 年 4 月 当社 専務取締役 法人事業本部長
平成 14 年 8 月 日本テレコム株式会社 (※3) 専務執行役員 法人事業本部長
平成 15 年 6 月 日本テレコム株式会社 専務執行役 法人事業本部長
平成 15 年 11 月 ボーダフォン・グループ・サービスス Ltd. グループ・マーケティング、
コマーシャル戦略担当役員 (現在に至る)

(※1) 現ボーダフォン・アメリカ INC.

(※2) 株式会社東京デジタルホンおよび株式会社関西デジタルホンは、他グループ会社との統合により、平成 13 年 11 月にジェイフォン株式会社へ、さらに平成 15 年 10 月に (旧) ボーダフォン株式会社へ商号変更しております。また、当社は、平成 16 年 10 月に被合併会社である (旧) ボーダフォン株式会社と合併し、現商号であるボーダフォン株式会社に変更しております。

(※3) 当社は、平成 14 年 8 月に会社分割により日本テレコム株式会社を新設しております。

以 上

(新任執行役候補者)

1. 氏 名： 佐伯 美奈子 (さえき・みなこ)
2. 現 職： ボーダフォン株式会社 業務執行役員 カスタマーサービス本部 カスタマーコミュニケーション部長 兼 カスタマーオペレーション部長
3. 生年月日： 昭和 38 年 10 月 27 日生
4. 職 歴： 平成 11 年 10 月 シティバンク、エヌ・エイ 個人金融本部 シティホン バンキング
アシスタントバイスプレジデント
平成 14 年 3 月 ジェイフォン株式会社^(※1) 業務執行役員 カスタマーサービス本部
コールセンター統括部長
平成 14 年 4 月 同社 業務執行役員 経営企画本部
平成 15 年 4 月 同社 業務執行役員 カスタマーサービス本部 コールセンター統括部長
平成 16 年 8 月 同社 業務執行役員 カスタマーサービス本部 カスタマーコミュニケーション部長
平成 17 年 4 月 当社 業務執行役員 カスタマーサービス本部 カスタマーコミュニケーション部長 兼 カスタマーオペレーション部長 (現在に至る)

(※1) ジェイフォン株式会社は、平成 15 年 10 月に (旧) ボーダフォン株式会社へ商号変更しております。また、当社は、平成 16 年 10 月に被合併会社である (旧) ボーダフォン株式会社と合併し、現商号であるボーダフォン株式会社に変更しております。

以 上